



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 東
 コード番号 1811 URL <https://www.zenitaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁 TEL 06-6531-6431
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	120,977	12.4	3,321	117.7	4,986	73.5	2,737	21.9
2023年3月期	107,635	5.6	1,526	△32.1	2,873	△16.1	2,245	23.9

(注) 包括利益 2024年3月期 14,280百万円 (160.0%) 2023年3月期 5,493百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	382.28	—	3.2	2.8	2.7
2023年3月期	313.55	—	2.9	1.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	203,611	92,929	45.6	12,975.67
2023年3月期	155,749	79,222	50.9	11,061.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 92,929百万円 2023年3月期 79,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△22,389	2,667	19,302	17,490
2023年3月期	△2,912	△12,976	△696	17,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	80.00	80.00	572	25.5	0.7
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	716	26.2	0.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

2024年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,400	0.3	1,100	△66.9	2,300	△53.9	1,900	△30.6	265.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,353,140株	2023年3月期	7,353,140株
2024年3月期	191,325株	2023年3月期	191,186株
2024年3月期	7,161,891株	2023年3月期	7,162,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	120,888	12.4	3,314	106.8	4,979	68.3	3,058	69.2
2023年3月期	107,584	5.7	1,602	△31.3	2,958	△15.7	1,807	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	427.04	—
2023年3月期	252.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	201,174	90,585	45.0	12,648.35
2023年3月期	152,969	76,670	50.1	10,705.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,585百万円 2023年3月期 76,670百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,300	0.3	1,100	△66.8	2,310	△53.6	1,920	△37.2	268.09

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. 受注、売上高の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、米国経済は金融引き締め政策を継続しているなかで底堅く推移している一方、欧州経済は利上げの影響が続くなかで成長が鈍化しています。また、ロシア・ウクライナや中東等の地政学的リスクは予断を許さない状況になっており、世界経済が変動するリスク要因になっています。また、わが国経済は、企業収益は高水準で推移し、雇用・所得環境は緩やかに改善しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しております。しかし、世界情勢の不安定さや、円安と輸入物価の上昇、金融政策の動向による景気の下振れリスクもあり、先行き不透明であります。

建設市場においては、公共投資は横ばいで推移しており、民間設備投資は緩やかに増加しているものの、資材価格の高騰により、今後も引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事822億円（前期比2.5%減）、土木工事365億円（前期比14.2%増）の合計1,187億円（前期比2.1%増）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

・三井不動産株式会社	岡崎商業施設新築計画新築工事	愛知県
・学校法人北里研究所	北里大学相模原キャンパス大学図書館新築工事	神奈川県
・東レ建設株式会社	東レ新研究棟建設工事	愛知県
・関東地方整備局	国道158号奈川渡改良1号トンネル工事	長野県
・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線遊楽部高架橋工事	北海道
・ウガンダ共和国農業畜産水産省	アタリ流域地域灌漑施設整備計画	ウガンダ共和国

売上高につきましては、建設事業1,182億円（前期比12.4%増）に不動産事業26億円（前期比13.2%増）を加えた1,209億円（前期比12.4%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事907億円（前期比10.6%増）、土木工事275億円（前期比18.6%増）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

・国立大学法人九州大学	九州大学・別府病院病棟・診療棟等新営工事	大分県
・野村不動産株式会社	Landport横浜福浦新築工事	神奈川県
・レイズネクスト株式会社	JX金属日立RCFC工場建設工事	茨城県
・東北地方整備局	国道6号勿来トンネル工事	福島県
・西日本高速道路株式会社	新名神高速道路高槻高架橋東（下部工）工事	大阪府
・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線動橋川橋りょう工事	石川県

利益につきましては、営業利益3,321百万円（前期比117.7%増）、経常利益4,986百万円（前期比73.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,737百万円（前期比21.9%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比47,862百万円増（30.7%増）の203,611百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比35,938百万円増（47.6%増）の111,374百万円となりました。これは、主なものとして受取手形・完成工事未収入金等の前期末比30,043百万円増（56.8%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比11,923百万円増（14.8%増）の92,236百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比16,214百万円増（32.8%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比34,155百万円増（44.6%増）の110,682百万円となりました。これは、主なものとして短期借入金の前期末比10,500百万円増（130.4%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比13,706百万円増（17.3%増）の92,929百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2,737百万円、その他有価証券評価差額金の増加11,444百万円などによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により22,389百万円の支出超過（前連結会計年度は2,912百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入等により2,667百万円の収

入超過（前連結会計年度は12,976百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金増加等により19,302百万円の収入超過（前連結会計年度は696百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比86百万円減の17,490百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	48.6	47.9	50.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	24.1	19.1	13.7	15.2
債務償還年数 (年)	—	0.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	213.0	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期、2022年3月期、2023年3月期および2024年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、世界経済はロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクにより下押しする可能性があります。また、引き締め的な金融政策が長引く可能性があり、实体经济への悪影響が懸念されます。日本経済は、企業業績の改善が見込まれていますが、円安や物価上昇、世界経済の不確実性により、予断を許さない状況が続くと思われま。

建設市場におきましては、資材価格の高騰により収益が圧迫され、依然として厳しい経営環境が続く見通しであります。また、時間外労働の上限規制適用など、いわゆる建設業における「2024年問題」への対応に向けて、人手不足や人件費の更なる高騰が懸念されています。

このような情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 110,000百万円
売上高	約 121,400百万円
営業利益	約 1,100百万円
経常利益	約 2,300百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,900百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,577	17,490
受取手形・完成工事未収入金等	52,860	82,904
未成工事支出金	700	1,053
販売用不動産	8	0
その他	4,288	9,926
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	75,436	111,374
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,892	14,626
機械、運搬具及び工具器具備品	1,958	1,893
土地	23,104	20,729
リース資産	95	87
減価償却累計額	△12,208	△12,086
有形固定資産合計	29,842	25,251
無形固定資産		
ソフトウェア	354	284
その他	1	1
無形固定資産合計	356	286
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 49,506	※1,※2 65,721
その他	1,467	1,838
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	50,114	66,699
固定資産合計	80,313	92,236
資産合計	155,749	203,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,048	26,186
電子記録債務	12,155	17,052
短期借入金	※2 8,050	※2 18,550
1年内返済予定の長期借入金	600	100
リース債務	22	20
未払法人税等	3	657
未成工事受入金	7,017	10,407
完成工事補償引当金	270	215
賞与引当金	665	768
工事損失引当金	3,961	1,010
その他	※2 1,207	※2 1,289
流動負債合計	57,001	76,258
固定負債		
長期借入金	※2 4,900	※2 14,800
リース債務	24	19
繰延税金負債	9,090	14,252
役員退職慰労引当金	285	296
退職給付に係る負債	2,798	2,685
その他	2,425	2,369
固定負債合計	19,524	34,423
負債合計	76,526	110,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	52,262	54,427
自己株式	△517	△518
株主資本合計	55,963	58,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,066	34,510
為替換算調整勘定	193	290
その他の包括利益累計額合計	23,259	34,801
純資産合計	79,222	92,929
負債純資産合計	155,749	203,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,256	118,285
不動産事業等売上高	2,378	2,691
売上高合計	107,635	120,977
売上原価		
完成工事原価	99,418	110,460
不動産事業等売上原価	847	937
売上原価合計	100,265	111,398
売上総利益		
完成工事総利益	5,838	7,824
不動産事業等総利益	1,530	1,753
売上総利益合計	7,369	9,578
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,842	※1,※2 6,256
営業利益	1,526	3,321
営業外収益		
受取利息	6	86
受取配当金	1,232	1,335
為替差益	91	281
その他	149	165
営業外収益合計	1,479	1,868
営業外費用		
支払利息	103	142
その他	28	60
営業外費用合計	132	203
経常利益	2,873	4,986
特別利益		
固定資産売却益	720	3,726
その他	23	—
特別利益合計	743	3,726
特別損失		
固定資産売却損	—	105
固定資産除却損	102	98
減損損失	—	4,572
損害賠償金	435	—
特別損失合計	538	4,777
税金等調整前当期純利益	3,078	3,935
法人税、住民税及び事業税	617	1,026
法人税等調整額	215	171
法人税等合計	833	1,197
当期純利益	2,245	2,737
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,245	2,737

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,245	2,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	11,444
為替換算調整勘定	188	97
その他の包括利益合計	3,247	11,542
包括利益	5,493	14,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,493	14,280
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	50,590	△516	54,291	20,007	4	20,011	74,303
当期変動額									
剰余金の配当			△572		△572				△572
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,245		2,245				2,245
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,058	188	3,247	3,247
当期変動額合計	—	—	1,672	△0	1,672	3,058	188	3,247	4,919
当期末残高	3,695	522	52,262	△517	55,963	23,066	193	23,259	79,222

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	52,262	△517	55,963	23,066	193	23,259	79,222
当期変動額									
剰余金の配当			△572		△572				△572
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737				2,737
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,444	97	11,542	11,542
当期変動額合計	—	—	2,164	△0	2,164	11,444	97	11,542	13,706
当期末残高	3,695	522	54,427	△518	58,127	34,510	290	34,801	92,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,078	3,935
減価償却費	498	578
減損損失	—	4,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△236	△2,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△1,238	△1,421
支払利息	103	142
有形固定資産売却損益 (△は益)	△720	△3,620
損害賠償金	435	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,343	△30,043
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△34	△352
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,475	8,034
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,513	3,390
その他	3,843	△5,792
小計	△2,600	△23,509
利息及び配当金の受取額	1,235	1,426
利息の支払額	△103	△148
損害賠償金の支払額	△435	—
法人税等の支払額	△1,015	△442
法人税等の還付額	7	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,912	△22,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,278	△520
有形固定資産の売却による収入	1,000	3,927
無形固定資産の取得による支出	△62	△59
投資有価証券の取得による支出	△561	△69
貸付けによる支出	—	△400
その他	△74	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,976	2,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,500
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△100	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△568	△571
その他	△27	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	19,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,122	△86
現金及び現金同等物の期首残高	33,699	17,577
現金及び現金同等物の期末残高	17,577	17,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	5,191百万円	6,726百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	187	179

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料手当	2,275百万円	2,434百万円
賞与引当金繰入額	242	287
退職給付費用	105	41

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	169百万円	169百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	105,256	2,378	107,635	—	107,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,256	2,378	107,635	—	107,635
セグメント利益	832	1,428	2,260	△734	1,526
セグメント資産	65,293	25,768	91,061	64,687	155,749
その他の項目					
減価償却費	292	205	498	—	498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132	13,253	13,385	—	13,385

(注) 1. セグメント利益の調整額△734百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額64,687百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	118,285	2,691	120,977	—	120,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	118,285	2,691	120,977	—	120,977
セグメント利益	2,645	1,576	4,221	△899	3,321
セグメント資産	101,162	21,069	122,231	81,380	203,611
その他の項目					
減価償却費	306	272	578	—	578
減損損失	—	4,572	4,572	—	4,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550	44	594	—	594

- (注) 1. セグメント利益の調整額△899百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額81,380百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	11,061.61	12,975.67
1株当たり当期純利益 (円)	313.55	382.28

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,245	2,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,245	2,737
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,162	7,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,232	15,460
受取手形	23	75
完成工事未収入金	52,837	82,828
販売用不動産	8	0
未成工事支出金	700	1,065
その他	4,164	9,788
流動資産合計	72,967	109,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,468	14,139
減価償却累計額	△10,461	△10,508
建物(純額)	6,006	3,631
構築物	424	487
減価償却累計額	△369	△340
構築物(純額)	55	146
機械及び装置	403	302
減価償却累計額	△402	△244
機械及び装置(純額)	0	57
車両運搬具	12	15
減価償却累計額	△12	△10
車両運搬具(純額)	0	5
工具器具・備品	1,542	1,574
減価償却累計額	△908	△931
工具器具・備品(純額)	633	643
土地	20,829	18,907
リース資産	95	87
減価償却累計額	△52	△51
リース資産(純額)	42	36
有形固定資産合計	27,568	23,428
無形固定資産		
ソフトウェア	353	283
その他	1	1
無形固定資産合計	354	285

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,329	65,522
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	1,095	1,095
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	82	42
長期営業外未収入金	622	622
その他	667	678
貸倒引当金	△859	△859
投資その他の資産合計	52,078	68,242
固定資産合計	80,002	91,955
資産合計	152,969	201,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,287	3,435
電子記録債務	12,155	17,052
工事未払金	15,635	19,982
短期借入金	8,050	18,550
1年内返済予定の長期借入金	600	100
リース債務	22	20
未払金	4,117	2,767
未払法人税等	—	648
未成工事受入金	7,017	10,407
預り金	465	569
完成工事補償引当金	270	215
賞与引当金	665	768
工事損失引当金	3,961	1,010
その他	721	698
流動負債合計	56,969	76,228
固定負債		
長期借入金	4,900	14,800
リース債務	24	19
繰延税金負債	8,895	14,190
退職給付引当金	2,798	2,685
役員退職慰労引当金	285	296
その他	2,425	2,369
固定負債合計	19,329	34,360
負債合計	76,298	110,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	232	2,219
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	29,744	30,243
利益剰余金合計	49,949	52,434
自己株式	△517	△518
株主資本合計	53,649	56,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,021	34,450
評価・換算差額等合計	23,021	34,450
純資産合計	76,670	90,585
負債純資産合計	152,969	201,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,256	118,285
不動産事業等売上高	2,328	2,603
売上高合計	107,584	120,888
売上原価		
完成工事原価	99,418	110,460
不動産事業等売上原価	794	938
売上原価合計	100,212	111,399
売上総利益		
完成工事総利益	5,838	7,824
不動産事業等総利益	1,533	1,665
売上総利益合計	7,372	9,489
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	212
従業員給料手当	2,266	2,420
賞与引当金繰入額	242	287
退職給付費用	105	41
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
法定福利費	417	432
福利厚生費	64	69
修繕維持費	54	68
事務用品費	261	256
通信交通費	289	322
動力用水光熱費	66	55
調査研究費	64	58
広告宣伝費	38	44
交際費	110	132
寄付金	3	5
地代家賃	410	397
減価償却費	248	259
租税公課	228	339
保険料	15	17
雑費	695	743
販売費及び一般管理費合計	5,769	6,174
営業利益	1,602	3,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	73
有価証券利息	2	14
受取配当金	1,229	1,332
為替差益	91	281
その他	151	167
営業外収益合計	1,479	1,867
営業外費用		
支払利息	103	142
その他	20	60
営業外費用合計	123	203
経常利益	2,958	4,979
特別利益		
固定資産売却益	—	3,726
特別利益合計	—	3,726
特別損失		
固定資産売却損	—	105
固定資産除却損	61	98
減損損失	—	4,114
損害賠償金	435	—
特別損失合計	497	4,319
税引前当期純利益	2,460	4,387
法人税、住民税及び事業税	613	1,017
法人税等調整額	40	311
法人税等合計	653	1,328
当期純利益	1,807	3,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	237	19,048	28,505	48,714
当期変動額								
剰余金の配当							△572	△572
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
当期純利益							1,807	1,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	—	1,238	1,234
当期末残高	3,695	522	522	923	232	19,048	29,744	49,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△516	52,416	19,972	19,972	72,388
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,807			1,807
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,048	3,048	3,048
当期変動額合計	△0	1,233	3,048	3,048	4,281
当期末残高	△517	53,649	23,021	23,021	76,670

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	232	19,048	29,744	49,949
当期変動額								
剰余金の配当							△572	△572
固定資産圧縮積立金の積立					1,989		△1,989	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
当期純利益							3,058	3,058
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,986	—	499	2,485
当期末残高	3,695	522	522	923	2,219	19,048	30,243	52,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△517	53,649	23,021	23,021	76,670
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,058			3,058
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			11,429	11,429	11,429
当期変動額合計	△0	2,484	11,429	11,429	13,914
当期末残高	△518	56,134	34,450	34,450	90,585

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	2,299	2.7	72.5	4,137	5.0	69.3	1,838	80.0	
		民 間	82,103	97.3		78,132	95.0		△3,970	△4.8	
		計	84,402	100.0		82,270	100.0		△2,132	△2.5	
	土 木	官公庁	15,615	48.8	27.5	24,556	67.3	30.7	8,940	57.3	
		民 間	16,353	51.2		11,946	32.7		△4,406	△26.9	
		計	31,969	100.0		36,503	100.0		4,534	14.2	
	計	官公庁	17,914	15.4	100.0	28,694	24.2	100.0	10,779	60.2	
		民 間	98,457	84.6		90,079	75.8		△8,377	△8.5	
		計	116,372	100.0		118,773	100.0		2,401	2.1	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	16,353	19.9	(78.0)	15,919	17.5	(76.7)	△434	△2.7
			民 間	65,714	80.1	76.3	74,854	82.5	75.1	9,140	13.9
			計	82,068	100.0		90,774	100.0		8,706	10.6
		土 木	官公庁	15,816	68.2	(22.0)	14,232	51.7	(23.3)	△1,583	△10.0
			民 間	7,371	31.8	21.5	13,278	48.3	22.8	5,906	80.1
			計	23,188	100.0		27,511	100.0		4,322	18.6
	計	官公庁	32,169	30.6	(100.0)	30,152	25.5	(100.0)	△2,017	△6.3	
		民 間	73,086	69.4	97.8	88,133	74.5	97.9	15,046	20.6	
		計	105,256	100.0		118,285	100.0		13,028	12.4	
	不動産事業等売上高		2,328		2.2	2,603		2.1	275	11.8	
	合計		107,584		100.0	120,888		100.0	13,304	12.4	